

『成年後見制度利用促進法』が成立！ 司法書士に期待される役割

判断能力が不十分な人々の権利や財産を、
法律面や生活面から保護・支援する「成年後見制度」の利用促進を図る
新法が成立した。その背景と今後への期待を、
成年後見制度に深く関わる専門職団体のトップの3人に伺った。



日本司法書士会連合会会長
三河尻 和夫 さん

司法書士。西南学院大学卒業、1977年、司法書士開業。福岡県司法書士会において理事・副会長・会長を、日本司法書士会連合会において理事・常任理事・副会長などを歴任。2015年から現職

早くから成年後見制度を支えてきた司法書士

成年後見制度が施行されたのは2000年4月。それから16年が過ぎた今年、改めて制度を見直していくための「成年後見制度利用促進法」が成立した。12年時点で462万人いる認知症高齢者の数は、25年には700万人になると推計されている（*1）。一方で、彼らの権利や財産を保護・支援する成年後見制度の利用者数は14年末時点で約18万5千人

（*2）。一般社団法人日本成年後見法学会理事長の新井誠氏によれば、この数字は成年後見制度の先進国であるドイツの10分の1に過ぎない。

「その動機も現状は財産管理に偏っています（図1参照）。本来は身上監護（生活・医療・介護などに関する手続き）が重視されるべきです。これまでは成年後見制度の理念が十分に実現されているとは言えず、その是正を目指したのが利用促進法です」
成年後見人等は家庭裁判所により選任されるが、その中で最も多いのが司法書士である（図2参照）。目的が

財産管理中心であれば、法の専門家が選任されやすいのわかるが、とくに司法書士は、これまで成年後見制度に関して重要な役割を果たしてきた。日本司法書士会連合会会長の三河尻和夫氏が、成年後見制度施行当時を振り返る。
「日本司法書士会連合会は早くからこの問題に取り組んできており、施行の前年には社団法人（現公益社団法人）成年後見センター・リーガルサポートを設立、制度を支援する環境を整えました。そうした経緯もあり、家庭裁判所から高い信頼を得ているのだと思います」

親族、専門職、市民のベストミックスで後見を

リーガルサポートでは、財産管理だけでなく福祉や医療など様々な分野の研修を受けた司法書士の名簿を、後見人等候補者として家庭裁判所に提出している。この名簿から後見人等が選任されているのだ。

新法の下、中心的な役割を担うことを期待

新法は、首相をトップとした利用促進会議を内閣府に設置し、裁判所、法務省、厚生労働省、総務省などを横断した取り組みを目指す。日本司法書士会連合会も基本計画の策定に中心的な役割を担っていくはずだ。
「市民に最も身近な法律家として、今まで以上に頼りにされる存在を目指します。高齢者を支えるために、地域包括支援センターとの連携強化や、介護保険とのリンクなど、新たな展開も考えられます」（三河尻氏）
「リーガルサポートの会員数は、設立当初の3千人から7700人に増えました。初心に帰り、これからも成年後見制度の支援を続けていきます」（多田氏）

「16年にわたるリーガルサポートの活動により、司法書士は多くのネットワークを作ることに成功しました。新法が、さらなる発展の機会になることを期待しています。これはゴー



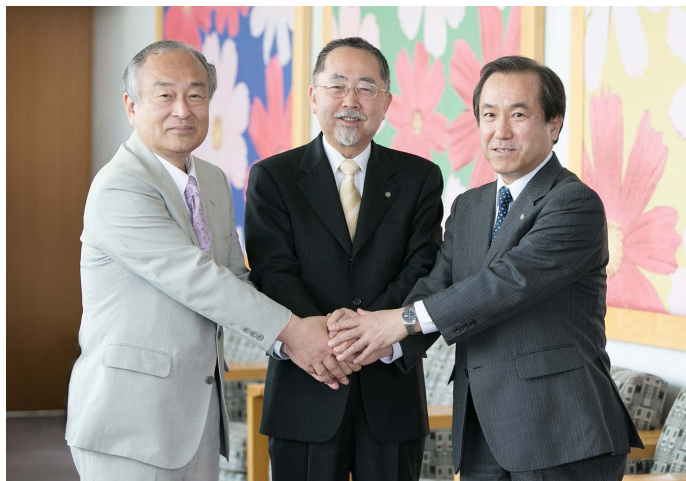
一般社団法人日本成年後見法学会理事長
新井 誠 さん

法学博士。1979年、ミュンヘン大学法学部博士課程修了。千葉大学、早稲田大学、一橋大学などで教鞭を執り、2011年から中央大学法学部教授。専門分野は民事法学。03年から現職



公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート理事長
多田 宏治 さん

司法書士。1977年、大阪大学法学部卒業。87年、司法書士開業。99年から成年後見センター・リーガルサポート大阪支部設立に尽力し、2015年から現職。著書に「財産管理の理論と実務」（共著）等がある



それぞれの専門職の責任の重さに決意を新たにする
新井さん、三河尻さん、多田さん（左から）

図2：成年後見人等と本人との関係別件数（件）

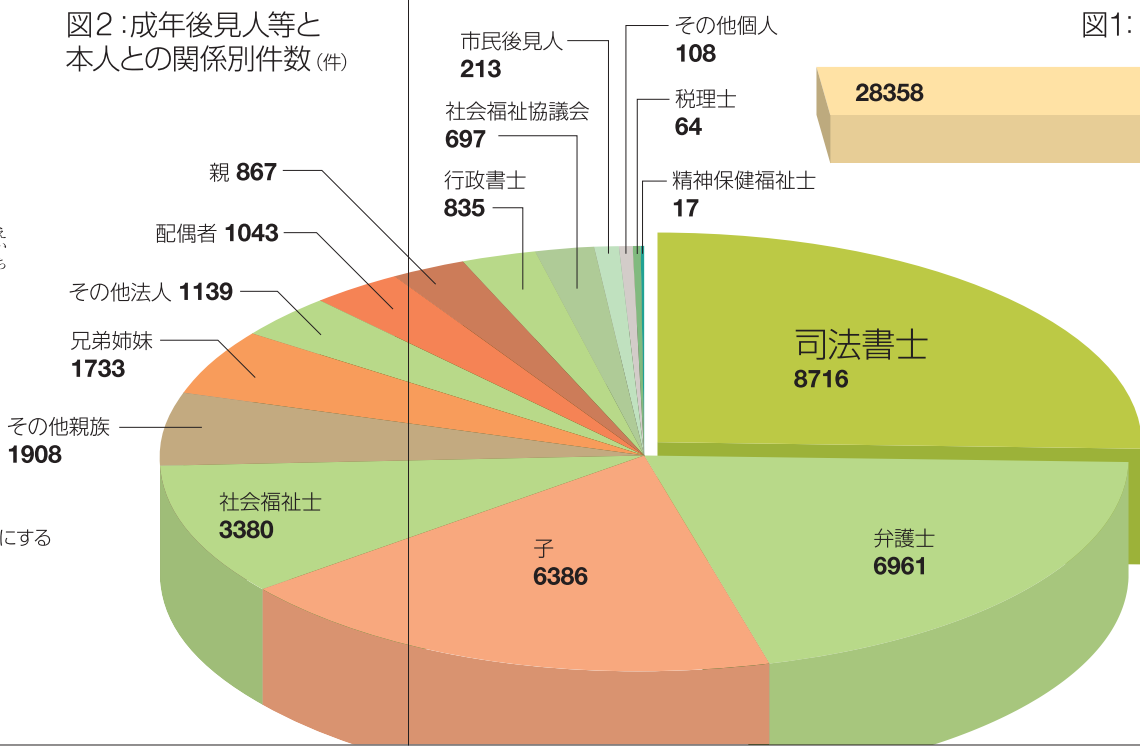
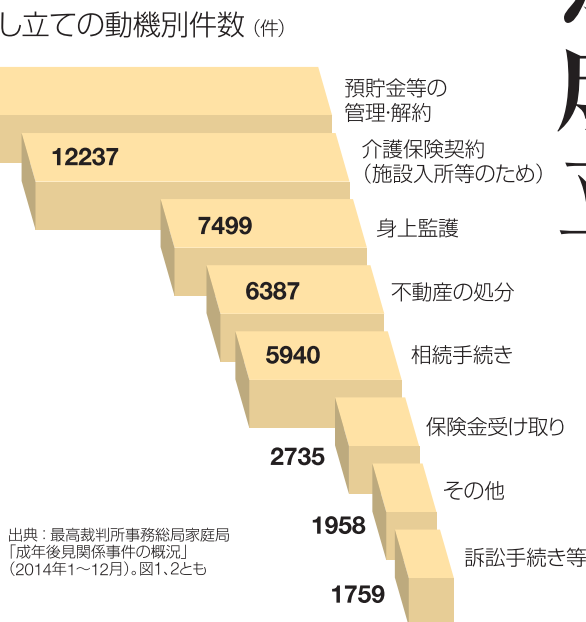


図1：主な申し立ての動機別件数（件）



出典：最高裁判所事務総局家庭局「成年後見関係事件の概況」（2014年1～12月）。図1、2とも